

平成12年12月期 決算短信 (連結)

平成13年2月28日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(第1部)
 コード番号 5012 本社所在地都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 広報渉外統括部長 氏名 前田光幸 TEL (03)5425-9000
 決算取締役会開催日 平成13年2月28日
 親会社名 エッソ石油有限会社 親会社における当社の株式保有比率 50.0%

1. 平成12年12月期の連結業績 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	1,308,177	(-)	26,289	(-)	24,580	(-)
11年12月期	487,679	(-)	16,227	(-)	18,882	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	7,047	(-)	13 07	-	3.4	3.7	1.9
11年12月期	△ 14,208	(-)	△ 37 33	-	△ 15.4	5.5	3.9

- (注) ① 持分法投資損益 12年12月期 518百万円 11年12月期 -百万円
 ② 有価証券の評価損益 13,462百万円 デリバティブ取引の評価損益 △1百万円
 ③ 会計処理の方法の変更 有・ 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤ 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、12年12月期の対前期増減率は記載していません。
 ⑥ 前々期が決算期変更に伴い、9ヶ月決算となったため、11年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	994,350	329,635	33.2	469 27
11年12月期	345,006	82,628	24.0	217 09

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	△ 18,834	△ 3,054	15,439	4,402
11年12月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 1社 持分法(新規) 5社 (除外) -社

2. 平成13年12月期の連結業績予想 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	900,000	22,000	5,500
通期	2,000,000	43,000	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 76銭

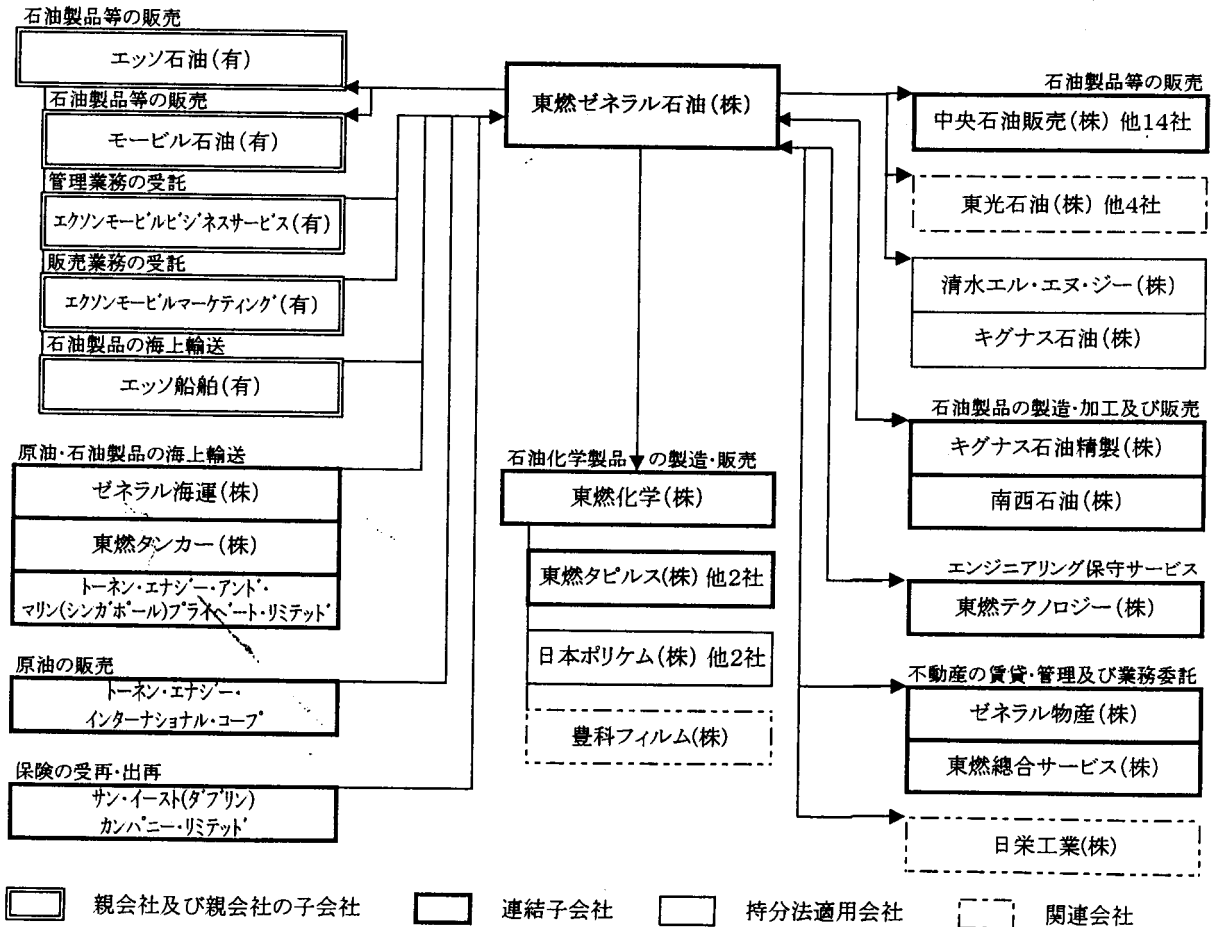
(注) 平成13年12月期中に、連結財務諸表提出会社において、商法第212条の2の規定による自己株式の取得及び消却を予定しておりますので、期末発行済株式数に代えて予想期中平均株式数で除しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団 47社(当社、連結子会社 29社、持分法適用会社 5社、非連結関連会社 7社、親会社 1社、親会社の子会社 4社)が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

セグメント	部門	主な事業内容	区分	会社名	
石油製品	販売	石油製品の販売	連結子会社	中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、(株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)、北雄石油(株)、京業石油販売(株)、東石油(株)、埼玉石油販売(株)、大成工業石油販売(株)、ユーアイ石油(株)、リリー石油(株)、東海中央石油(株)、太平物産(株)、関西中央石油(株)、希望石油販売(株)	
				関連会社	東光石油(株)、錦和石油(株)、会津ゼネラル(株)、竹鶴油業(株)、江守石油(株)
				持分法適用会社	キグナス石油(株)
				親会社	エッソ石油(有)
				親会社の子会社	モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	連結子会社	当社	
				南西石油(株)、キグナス石油精製(株)	
	輸送	原油・石油製品の輸送	連結子会社	東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド	
				親会社の子会社	エッソ船舶(有)
	その他	原油の販売	連結子会社	トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ	
連結子会社				サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド	
持分法適用会社				清水エル・エヌ・ジー(株)	
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	連結子会社	東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、(株)トーブレン	
				持分法適用会社	日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)
その他		エンジニアリング保守サービス 不動産の賃貸・管理事業 及び業務受託	関連会社	豊科フィルム(株)	
				連結子会社	東燃テクノロジー(株)
				連結子会社	ゼネラル物産(株)、東燃総合サービス(株)
				関連会社	日栄工業(株)
				親会社の子会社	エクソンモービルビジネスサービス(有)

事業の系統図は次のとおりである。



2.経営方針

(1) 経営理念（企業使命）

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

(2) 企業ビジョンと経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

(3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

(4) 利益配分に関する基本方針

健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュフローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当で株主に報いたいと考えています。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済については、景気は企業収益の回復や民間設備投資の堅調な増加により、緩やかな回復基調にあります。個人消費は依然として低水準にあり、足踏み状態といえます。

[セグメント別の経営成績]

①石油製品

石油製品の需要はガソリン、灯油およびA重油は堅調に伸びましたが、軽油需要は前年に続いて減少いたしました。重油も加えた主要燃料油合計では前年比マイナスの伸びとなりました。

一方、原油市況は年間を通じて高水準で推移し、ドバイ原油でバーレル当たり30ドルを越える局面もありましたが、年末にかけて、やや反落しました。また、円の対米ドルレートは、概ね104円から111円台の間で比較的安定した値動きをしましたが、年末にかけて円安傾向が強まり、当期末には114円台となりました。

国内の石油製品市況では、依然として厳しい販売競争が続き、原油価格の高騰と円安でコストが増加したものの、十分な価格転嫁が進まず、石油業界の収益を圧迫する要因となりました。

このような状況下、当期の業績については、合併に伴う増加を含め、原油価格の上昇による製品販売価格の上昇により、売上高は1兆2,196億円となりました。なお、これには、旧東燃株式会社およびキグナス石油精製株式会社が計上していなかった揮発油税分約3,000億円が加算されています。また、合併および組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、営業利益は229億円となりました。

②石油化学製品

石油化学業界においては、堅調な内需と好調な輸出に支えられ、エチレン生産量は、年間で過去最高だった平成11年の768万トンに次ぐ761万トン（前年比1.0%減）となりました。一方、原油価格の高騰を受け、ナフサ価格が上昇したことで、製品価格へのコスト転嫁が大きな課題となりました。

このような環境の下、合併に伴う増加を含め、原料価格の高騰による製品価格の上昇により、売上高は834億円となりました。一方、合併および業務の統合などによる合理化、効率化の進捗によりコストが削減され、営業利益は14億円となりました。

③その他の事業

その他の事業については、不動産の賃貸・管理、エンジニアリング・保守サービス、タンカーの運航管理事業など、比較的堅調に推移したことで、売上高は 50 億円、営業利益は 20 億円となりました。

(2) 来期の見通し

平成 13 年 12 月期の業績予想は次の通りです。

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	中間期	通期	中間期	通期
売上高	800,000	1,850,000	900,000	2,000,000
営業利益	18,000	36,000	22,000	43,000
経常利益	43,000	67,000	22,000	43,000
当期純利益	27,000	43,000	5,500	17,000

4. 重要な後発事象

(1) キグナス石油精製株式会社との合併

当社は、2月28日開催の取締役会において、3月29日開催予定の当社第81回定時株主総会での承認決議を前提として、管理業務の簡素化と効率化を目的とし、当社の100%子会社であるキグナス石油精製株式会社と下記の通り合併することを決議致しました。なお、両社は同日合併契約書に調印致しました。

- ①合併期日：7月1日
- ②合併方式：東燃ゼネラル石油株式会社を存続会社とする吸収合併方式
- ③合併に際しての新株の発行及び資本金の増加の有無：なし
- ④合併交付金：なし

(2) 自己株式の取得及び消却

当社は、2月28日開催の取締役会において、3月29日開催予定の当社第81回定時株主総会での承認決議を前提として、商法第212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を下記の通り行うことを決議いたしました。これは、資本構成の適正化を図り、1株当たり利益及び株主資本利益率（ROE）の向上をはかることを目的としたものです。

- | | |
|-------------|--------------|
| ①取得する株式の種類 | 額面普通株式 |
| ②株式の取得価額の総額 | 600億円を上限とする |
| ③取得する株式の総数 | 1億2千万株を上限とする |

5. 連結財務諸表等

連結①

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年12月31日現在	前連結会計年度 平成11年12月31日現在
資 産 の 部	994,350	345,006
流動資産	618,775	186,168
現金及び預金	4,402	3,426
受取手形・売掛金	393,019	121,701
有価証券	7,815	1,322
たな卸資産	174,318	52,527
繰延税金資産	11,037	-
その他	29,685	8,235
貸倒引当金	(1,503)	(1,044)
固定資産	375,575	158,838
有形固定資産	296,466	133,460
建物・構築物・油槽	89,661	42,502
機械及び装置	89,985	26,168
土地	107,848	61,569
その他	8,971	3,220
無形固定資産	6,559	4,247
投資その他の資産	72,549	21,130
投資有価証券	35,099	5,927
長期貸付金	8,775	4,033
繰延税金資産	13,536	-
その他	15,137	11,169
資 産 合 計	994,350	345,006

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期比較を行なっておりません。

連結②

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年12月31日現在	前連結会計年度 平成11年12月31日現在
負債の部	663,433	261,110
流動負債	558,536	229,924
買掛金	175,377	111,563
未払揮発油税等	228,924	74,206
短期借入金	84,045	12,418
受託保証金	14,102	11,918
発電事業撤退費用引当金	-	1,916
その他	56,086	17,901
固定負債	104,897	31,186
長期借入金	25,003	3,924
退職給与引当金	55,237	15,531
修繕引当金	14,904	5,369
廃鉱費用引当金	1,776	592
その他	7,975	5,768
少数株主持分	1,282	1,267
資本の部	329,635	82,628
資本金	35,123	19,031
資本準備金	20,741	4,421
連結剰余金	273,775	59,175
自己株式	(5)	0
負債・少数株主持分及び資本合計	994,350	345,006

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
 2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期比較を行なっておりません。

連結③

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	前連結会計年度 自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日
経 常	営業 損 益 の 部	売 上 高 1,308,177 売 上 原 価 1,227,121 販売費及び一般管理費 54,765	487,679 422,191 49,260
		営 業 利 益 26,289	16,227
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 318 受取配当金 280 為替差益 - 有価証券売却益 - 持分法による投資利益 518 連結調整勘定償却額 26 そ の 他 768	302 464 2,222 78 - - 473
		営業外費用 支払利息 967 為替差損 1,745 そ の 他 907	630 - 254
経 常 利 益		24,580	18,882
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固定資産売却益 1,626 貸倒引当金戻入額 401 投資有価証券売却益 81 営業権譲渡益 - その他 553	3,595 9 103 662 2
	特 別 損 失	早期退職特別加算金 7,736 固定資産売却損 3,690 投資有価証券評価損 2,699 ゴルフ会員権評価損 580 過年度取引課徴金等 542 投資有価証券売却損 60 発電事業撤退費用 - 関係会社整理損 - その他 319	15,982 1,737 - - - 856 17,994 133 208
税金等調整前当期純利益(損失)		11,612	(13,657)
法人税、住民税及び事業税		1,684	663
法人税等調整額		2,850	-
少数株主利益(損失)		29	(111)
当期純利益(損失)		7,047	(14,208)

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
 2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期比較を行っておりません。

連結④

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	前連結会計年度 自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日
連結剰余金期首残高	59,175	78,146
連結剰余金増加高	214,693	—
過年度税効果調整額	8,622	—
合併による剰余金増加高	206,071	—
連結剰余金減少高	7,140	4,762
配当金	7,136	4,757
役員賞与	4	4
当期純利益（損失）	7,047	(14,208)
連結剰余金期末残高	273,775	59,175

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当連結会計年度は対前期比較を行っておりません。
3. 「合併による剰余金増加高」には、東燃株式会社、その子会社及び持分法適用会社に係る剰余金が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度
	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,612
減価償却	18,068
賞与	432
退職給与引当金	2,360
修繕引当金	970
利息及び配当金の受取額	△ 598
固定資産売却益	5,341
貸倒引当金の支払額	967
早期退職加算	△ 401
投資有価証券の評価損	7,736
繰上償還引当金の支払額	2,699
繰上償還引当金の支払額	580
繰上償還引当金の支払額	542
繰上償還引当金の支払額	26
持分法による投資利益	△ 518
売上の増加	△ 79,699
棚卸資産の増加	△ 5,743
未収金の増加	△ 6,981
その他の債権の減少	3,401
仕入債務の減少	△ 7,465
未払金の増加	43,684
その他の債務の減少	△ 2,198
小計	△ 5,178
利息及び配当金の受取額	790
利息の支払額	△ 1,004
早期退職加算の支払額	△ 5,557
法人税等の支払額	△ 7,883
小計	△ 13,655
営業活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 18,834
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期金銭信託の解約による収入	1,233
有価証券の取得による支出	29
有形固定資産の取得による支出	△ 8,157
有形固定資産の売却による収入	3,398
無形固定資産の取得による支出	△ 762
投資有価証券の売却による収入	89
子会社株式の取得による支出	△ 111
長期貸付による支出	△ 299
長期貸付の回収による収入	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 3,054
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	43,369
短期借入金返済による支払	△ 8,000
長期借入金返済による支払	△ 4,148
親会社による配当金の支払	△ 15,764
少数株主への配当金の支払	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	15,439
IV. 現金及び現金同等物の減少額	△ 6,449
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7,138
VI. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,712
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,402

(注) 当連結会計年度は「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成する初年度であるため、対前期比較を行っておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結⑥

1. 連結の範囲に関する事項

- + 連結子会社 29社：主な会社名は、「企業集団の状況」に記載した通りである。
- + 当期増加 11社：キグナス石油精製㈱、東燃タンカー㈱、トーネン・エナジー・アンド・マリン（シンガポール）プライベート・リミテッド、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト（ダブリン）カンパニー・リミテッド、東燃化学㈱、東燃タピルス㈱、東燃化学那須㈱、㈱トーブレン、東燃テクノロジー㈱、東燃総合サービス㈱
- + 当期減少 1社：ゼネラルエネルギー開発㈱
- + 非連結子会社 2社：イーグル・リインシュランス・エスエー、九州イーグル㈱

2. 持分法適用に関する事項

- + 持分法適用会社 5社：主な会社名は、「企業集団の状況」に記載した通りである。
- + 当期増加 5社：キグナス石油㈱、清水エル・エヌ・ジー㈱、日本ポリケム㈱、日本ユニカー㈱、トーネックス㈱
- + 持分法非適用会社：非連結子会社2社及び関連会社7社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- + 連結子会社の決算日と当社の連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- + 主として市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替方式）によっている。
- + 主としてその他の有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっている。
- + なお、売戻条件付有価証券については、原価法（個別法）によっている。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- + 主として商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法によっている。
- + 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法によっている。
- + 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。

③ 固定資産の減価償却方法

- + 主として有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
- + 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

④ 重要な引当金の計上基準

- + 退職給与引当金 - 主として、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上している。
- + 修繕引当金 - 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用は、支払実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用は、支出実績と修繕計画に基づき当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。

⑤ リース取引の処理方法

- + リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑥ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

⑦ 税効果会計の適用

- + 連結財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。
- これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、連結貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」11,037百万円、固定資産に「繰延税金資産」13,536百万円が新たに計上される共に、連結損益計算書の当期純利益は2,850百万円少なく、連結剰余金期末残高は5,772百万円多く計上されている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- + 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

- + 連結調整勘定の償却については、小額である場合を除き5年間で均等償却をしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

+ 利益処分項目等の取扱いについては、確定方式を採用している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

+ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(その他の注記)

1. 連結貸借対照表の注記

	当 期	前 期
(1) 減価償却累計額 :	723,087 百万円	252,271 百万円
(2) 長期貸倒引当金 :	488 百万円	404 百万円
(3) 保 証 債 務 :	9,082 百万円	8,584 百万円
(4) 自 己 株 式 :	8,920 株	3,581 株
株 式 数		
価 格	5 百万円	0 百万円

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当連結会計期間</u>	<u>前連結会計期間</u>
	<u>工具・器具及び備品</u>	<u>工具・器具及び備品</u>
取得価額相当額	4,164 百万円	3,987 百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,268 百万円</u>	<u>2,826 百万円</u>
期末残高相当額	896 百万円	1,161 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計期間</u>	<u>前連結会計期間</u>
1 年 内	596 百万円	617 百万円
1 年 超	300 百万円	544 百万円
合 計	<u>896 百万円</u>	<u>1,161 百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当連結会計期間</u>	<u>前連結会計期間</u>
支払リース料	772 百万円	823 百万円
減価償却費相当額	772 百万円	823 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,219,670	83,431	5,075	1,308,177	-	1,308,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,082	29,818	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,433,753	113,249	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,410,784	111,813	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	22,968	1,435	2,016	26,421	(131)	26,289
II. 資産・減価償却費及び 資本的支出						
資 産	1,062,870	128,240	16,203	1,207,314	(212,963)	994,350
減価償却費	15,937	2,281	252	18,471	-	18,471
資本的支出	8,259	1,594	1	9,855	-	9,855

前連結会計年度（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	486,788	890	487,679	-	487,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,483	1,483	(1,483)	-
計	486,788	2,374	489,162	(1,483)	487,679
営業費用	471,134	1,800	472,934	(1,483)	471,451
営業利益	15,653	574	16,227	-	16,227
II. 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資 産	405,157	12,792	417,950	(72,943)	345,006
減価償却費	8,704	273	8,978	-	8,978
資本的支出	8,745	182	8,928	-	8,928

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等 |

3. 前連結会計年度（平成11年12月期）のセグメント情報のうち、石油化学製品は売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が軽微なため、石油製品に含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度は 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

(単位:千キロリットル・トン)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	主な製品
石油製品	24,623	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,776	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、対前期比較を行なっておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行なっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	主な製品
石油製品	1,219,670	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	83,431	ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
その他の事業	5,075	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,308,177	

(注) 1. 主要な相手先別販売実績

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度販売実績 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	主な製品	当該販売実績の 総販売実績に 対する割合
エッソ石油有限公司	444,268	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等	33.96%
モービル石油有限公司	281,920	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等	21.55%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、対前期比較を行なっておりません。

9. 有価証券の時価等

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	7,760	20,877	13,117
債 券	-	-	-
その他	84	166	82
小 計	7,844	21,044	13,199
固定資産に属するもの			
株 式	1,246	1,508	261
債 券	9	9	0
その他	-	-	-
小 計	1,255	1,518	262
合 計	9,100	22,562	13,462

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格に因っています。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格に因っています。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの

非上場株式

33,893 百万円

(店頭売買有価証券を除く)

(うち関係会社株式)

(49 百万円)

出資証券

6 百万円

10. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

(1) 通貨関連

「外貨建取引等会計基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

なお、当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	106	-	△ 1	△ 1
合計		106	-	△ 1	△ 1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略しています。

11. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エッソ石油 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品の 販売	直接 30.6% 間接 20.3%	兼任1人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	百万円		百万円
								444,268	売掛金	138,363
								162,772	買掛金	29,281
								5,312	未収金	1,156
		2,876	未払費用	346						

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っております。
- 未収金及び未払費用は主に、「サービス相互契約」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

- (注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上しておりません。
 2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。
 3. 同社は、平成12年5月16日にエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから当社株式を取得したことにより、当社の親会社となりました。

親会社の子会社

(1)

会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
モービル石油 有限会社	東京都 港区	11,000	石油製品の 販売	直接 20.3%	兼任1人	石油製品の 販売及び 役務の提供	営業取引	百万円		百万円
								281,920	売掛金	116,826
								57,487	買掛金	10,784
								2,846	未収金	110
		703	未払費用	10						

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っております。
- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

- (注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上しておりません。
 2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(2)

会社名	住所	資本金 (又は出資金) 百万円	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
エクソンモービル ビジネスサービス 有限会社	東京都 港区	3	管理統括 業務の受託	なし	兼任1人	当社の管理 統括業務を 委託している	営業取引	百万円		百万円
								2,374	未収金	503
								4,600	未払金	956

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

- (注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(3)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
エクソンモービル マーケティング 有限会社	東京都 港区	百万円 3	マーケティング 業務の受託	なし	兼任1人	当社の販売 業務を委託 している	営業取引 役務の提供	百万円 815	未収金	百万円 148
								1,597	未払金	282

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

その他の関係会社(親会社の親会社の子会社)

(1)

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
エクソンモービル アジア・パシフィック プライベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 37,320	石油製品等 の販売	なし	なし	石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 8,730	売掛金	百万円 1,211
								18,799	買掛金	5,728

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

(2)

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
エクソンモービル セールス・アンド サプライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス	千米ドル 50,666	原油及び 石油製品等 の販売	なし	なし	原油及び 石油製品の 購入・販売	営業取引	百万円 1,455	売掛金	百万円 236
								165,269	買掛金	39,056

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれておりません。